

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課					
	部長名	池内一成	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。

3 令和5年(2023年)度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保						
取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策として、迎送ステーション運営委託の継続、預かり保育拡充事業（4施設）を継続し、保育機会を確保した。 ・保育士確保のため、保育士宿舎借り上げ事業（対象12人）・保育士通勤用駐車場借り上げ支援（対象40人）・保育士処遇改善事業費補助金（対象109人）の継続を行った。また、保育士の負担や不安の軽減を図るため、保育士自らが課題解決の提案を行うことを目的とした「保育士のオフサイトミーティング」や保育士の危機管理に関するスキルアップを目指す「こどもあんぜんマイスターの取得」など官民連携の取り組みを行った。 ・病児・病後児保育において、鎌ヶ谷市と広域協定により鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖仁会病院で病児保育を継続実施した。 ・鎌ヶ谷総合病院で実施する病後児保育については、利用者数が少ないため今後の方向性について鎌ヶ谷市と協議した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	待機児童対策事業	現状のまま継続	2	病児・病後児保育事業	現状のまま継続

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減						
取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
取組内容	中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。 （助成対象者数：8,204人、助成件数：122,721件、助成金額：234,464,130円） なお、別事業であるが、令和4年10月から物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用し、高校生相当年齢への医療費助成を行っており、令和5年度も継続して実施した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	子ども医療費助成事業	改善して継続			

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり						
取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもたちの居場所をつくとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。					
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営（白井第二小学校、大山口小学校）のほか、民間事業者の運営により、2カ所の教室（白井第一小学校、池の上小学校）を運営。令和6年度から桜台小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。また、学童保育所の運営（12カ所：全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2カ所）を着実に実施。 ・子どもの居場所づくり支援事業については、子ども食堂、学習支援に取り組み市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」の制度を創設（R6年度補助開始）した。また、子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会に、小学校区まちづくり協議会設立団体も加えて実施し、さらなる地域での連携ができる仕組みづくりを開始した。（学習支援：2団体、子ども食堂：4団体、小学校区まちづくり協議会：3団体 合計9団体） ・子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出時（母子健康手帳交付時）に助産師や保健師などが全数面接を実施するとともに、子育て支援センターにおいて、助産師による身体計測や健康相談、育児相談を定期開催するなど、保健指導や相談支援、必要なサービス等の周知等、子育て支援課、保育課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。また、市HPや子育て応援ナビにて子育てに役立つ情報発信に努めた。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	子育て世代包括支援センター事業	改善して継続	5	放課後児童健全育成事業	現状のまま継続
	6	放課後子ども教室事業	改善して継続	7	子どもの居場所づくり支援事業	現状のまま継続

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進						
取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。					
求める取組成果	子どもが、学習に対し主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員の配置31名（うち看護師2名、日本語指導補助教員6名、個別支援員3名） ・読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）、休暇等補助教員の配置：1名により、きめ細やかな教育を実施した。 ・地域人材を活用し、発見や課題を見つけ、探求的な学習に取り組んだ。また、キャリア教育として、職場体験を行ったり地域の産業に触れたり、邦楽体験（琴）、ネリカ米栽培、点字体験・障がいのある方との交流会等の福祉体験を実施した。 ・ICT支援員を配置しICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修の実施を行った。 ・各教室に配備されたプロジェクターを利用することで、児童生徒が学習内容を視覚で捉えられるようにした。 ・教育の情報化推進事業において、一人一台のタブレット端末を活用し、個別最適な学び、協働的な学びを行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	補助教員配置事業	現状のまま継続	9	地域人材活用事業	改善して継続
	10	教育の情報化推進事業	現状のまま継続			

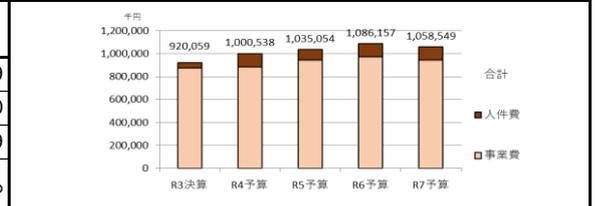
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターにおいて、子育ての孤立化や不安を軽減するために、保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）による、子育て支援センターや児童館等への出張相談を強化し、地域で安心して相談できる場づくりを行った。 子どもの居場所を運営している市民団体等の継続的な活動を支援するため、補助金制度を創設した。また、市民団体（子ども食堂や学習支援）との情報共有・意見交換会に、小学校区まちづくり協議会設立団体も加えて実施し、さらなる地域での連携ができる仕組みづくりを開始した。また、地域情報サイト「しろいまっち」へ子どもの居場所等を集約したコーナーを設け、情報発信の充実を図っていくこととした。 保育士確保のための取り組みとして、これまでの補助金の交付による民間保育施設への財政的支援に加え、保育士の負担や不安の軽減を図るため、「保育士のオフサイトミーティング」や「こどもあんぜんマイスターの取得」など官民連携の取り組みを行った。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくりにおいて、拠点創造プロジェクトの小学校区まちづくり協議会設立・運営事業との連携を図った。 保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園での預かり保育や送迎ステーションの実施により、保育ニーズの幼稚園での受け入れを促進し、待機児童の解消を図った。 学校教育の推進において、産業（農業）分野との連携により地域人材活用事業を実施するとともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所に関わる市民団体等や小学校区まちづくり協議会設立団体との情報交換会の場を設け、課題等を共有した。 地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽学習、福祉学習を実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	876,674	885,284	946,215	970,223	944,769
正職員人件費	44,385	115,254	88,839	115,934	113,780
合計	921,059	1,000,538	1,035,054	1,086,157	1,058,549
プロジェクト内割合	65.9%	77.9%	65.3%	83.8%	86.9%



6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値					
			R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
定量的評価 取組指標	待機児童数	人	R1 (2019)	0	1	4	6		
	地域の居場所数	箇所	R1 (2019)	28	19	19	19		
	学校のICT整備率	人/台	R1 (2019)	1	1	1	1		
	学校満足度（小学校）	%	H30 (2018)	93.0	93.1	90.6	90.6		
	学校満足度（中学校）	%	H30 (2018)	89.0	90.4	89.4	91.7		
成果指標	合計特殊出生率	-	H30 (2018)	1.35	1.15	1.08	1.17		
	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	R1 (2019)	7.0	11.9	7.8	7.1		
定性的評価	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援員、保健師、保育コンシェルジュ等の連携により、妊娠前から子育て期まで、面接やアンケート、出張相談を実施し、子育て世帯に寄り添い、切れ目のない支援を推進したほか、子ども医療費助成による経済的負担軽減、預かり保育の実施施設拡充による保育機会の確保、地域住民や事業者との協働による放課後子ども教室の運営及び子どもの居場所づくりを運営している市民団体等の活動継続を支援する補助金を創設したほか、情報共有・意見交換会において、小学校区まちづくり協議会設立団体を加え、地域でのさらなる子育て支援の連携を図る仕組みづくりを強化した。 また、学校教育においては、補助教員の配置及びICTを活用した授業の実施とともに、地域在住の講師等を活用し、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽学習、福祉学習を実施し、未来を生き抜く力を育む教育の推進が図られた。							進捗状況	
遅れている取組の原因	内部要因			外部要因					
施策を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、子育て世帯等の交流機会が増加している。 物価高騰が長期化しており、子育て世帯の経済的負担が増加している。 								
課題	喫緊の課題				中長期的な課題				
	<ul style="list-style-type: none"> 白井市での子育て支援の取組と子育てのしやすさについての市内外への情報発信の充実。 コロナ後移行後の、学校生活における行動や学校行事の取り組み方の検討。 学校や保育所等における教員や保育士への負担が増加していることへの対応。 保育士不足への対応 				<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の多様なニーズに合った情報発信、しろいならでは子育ての魅力の発掘と情報発信。 子育て支援や学校教育における地域との連携、担い手の発掘。 教育における働き方改革の推進と質の向上。 				
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 白井市での子育てのしやすさ、魅力を、市民へわかりやすく様々な媒体により伝える。 コロナ前と同等以上に学校生活の充実を図り、地域人材を活用した教育活動を推進させ学校生活の充実を図る。 官民が連携し、保育士の不安や負担を軽減するため、保育士の魅力ある働き方を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 他施策の事業と連携し、子育てに関わる地域資源や魅力を発掘し、子育ての当事者へ伝わる情報発信をすることにより子育て世代の定住・移住につなげる。 学校教育においてきめ細かい指導体制を確保する。 				
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大								
	白井市ならではの子育ての魅力や地域資源を発掘・発信するため、地域情報サイト「しろいまっち」や「子育て応援ナビ」などのSNSを活用し、わかりやすく、充実した情報発信を行う。親や子どもの居場所づくりについては、引き続き、市民団体等への活動支援補助金や情報・意見交換会の場を提供による支援と連携を行う。保育や学校教育においては、引き続きICT化の推進を図り、保育士や教職員の負担を軽減するとともに、保育ではインクルーシブ保育、学校教育ではコミュニティスクールを活用した、児童生徒のキャリア形成支援につながる教育を行っていく。								

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を引き続き推進するため、子育て世代包括支援センターを活用した取組を継続すること。オフサイトミーティング、地域人材活用やコミュニティスクールなど新たな取組を充実させ、各取組の向上を図ること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応